

## マックス株式会社 2022 年3月期 決算及び修正中期経営計画説明会 質疑応答録

この質疑応答録は、2022 年 4 月 28 日（木）に開催したアナリスト、ファンドマネージャー向け決算及び修正中期経営計画説明会にて、ご参加の皆様からいただいた質問とその回答の概要です。

### ■インダストリアル機器部門について

〔質問 1〕

コンクリート構造物向け工具の今期第 4 四半期と前期第 4 四半期の売上実績を教えてください。

〔回答 1〕

コンクリート構造物向け工具の今期第 4 四半期（3 ヶ月間）の売上実績は、海外 48 億円、国内 11 億円となりました。前年同期の実績は、海外 34 億円、国内 10 億円でしたので、海外は 43%の伸長、国内は 13%の伸長となりました。

機械と消耗品で見ますと、海外の機械は 37%の伸長、消耗品は 52%の伸長となりました。国内の機械は 7%の伸長、消耗品は 20%の伸長となりました。

国内・海外合計は、60 億円弱で 37%の伸長です。

数量ベースでは、北米は機械 20%、消耗品 25%の増加、欧州は機械 40%、消耗品 60%の増加となりました。

〔質問 2〕

海外の鉄筋結束機事業が好調な要因を教えてください。

〔回答 2〕

現場が活況なことや人手不足の恒常化による機械化へのニーズの高まりといった市場環境に加えて、ディーラー網の拡大による販売力の強化が好調な要因であると考えています。また、北欧レンタル市場での買替需要の増加など、一部で特需もありました。

〔質問 3〕

国内のコンクリート構造物向け工具の機械が第 4 四半期で伸長した要因を教えてください。

〔回答 3〕

鉄筋結束機「ツインタイア」のスタンダードモデルと比較して、より太い鉄筋を結束することが可能な大口径モデルを土木市場や既存の建築市場に提案する活動を進めており、これら営業施策で注力している活動の効果が徐々に出てきていることが伸長の要因であると考えています。

〔質問 4〕

国内のコンクリート構造物向け工具の機械の今後の見通しを教えてください。

〔回答 4〕

ある程度の伸長は想定していますが、欧米のような大幅な伸長は難しいと考えています。

〔質問 5〕

鉄筋結束機「ツインタイア」の競合品の状況について教えてください、

〔回答 5〕

現状、市場に流通している一部の競合品は、鉄筋結束機「ツインタイア」と比較すると性能面で開きがあり、当社が競争上の優位性を確保できていると認識しています。これは、当社が関連するパテント網を構築していることが要因であり、今後もパテント網を強化していくことで競争力を維持していきたいと考えています。

## ■オフィス機器部門について

〔質問 6〕

オートステープラ事業の今後の見通しを教えてください。

〔回答 6〕

オフィス稼働率の上昇など市況は緩やかな回復傾向が続くことを想定しています。一方で、ペーパーレス化の加速や在宅ワークの増加に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2020 年 3 月期の水準まで回復することは難しいと考えています。

## ■HCR機器部門について

〔質問 7〕

H C R 機器部門の収益状況と今後の見通しについて教えてください。

〔回答 7〕

円安に推移する為替の影響もあり、中国工場の生産性改善のみで収益性を改善するのは難しいと考えています。今後は、一部製品の内製化や自動化設備の導入など中国工場の更なる生産性改善を進めつつ、製品の売価アップにも取り組むことで、収益性を改善させ、計画を達成したいと考えています。

## ■全社状況について

〔質問 8〕

輸送費の上昇による影響を教えてください。

〔回答 8〕

今期（2022 年 3 月期）は、販管費に含まれる輸送費が前期から約 17 億円増加し、利益面に大きな影響を与えました。2023 年 3 月期についても、輸送費の上昇傾向は継続すると考えており、今期から 5 億円程度の増加を見込んでいます。

〔質問 9〕

コスト増に対する価格転嫁の状況と今後の見込みを教えてください。

〔回答 9〕

今期（2022 年 3 月期）は約 9 億円の価格転嫁を実行しましたが、コスト増をカバーするには至りませんでした。2023 年 3 月期は、10 億円強の更なる売価アップを見込んでおり、今期カバーできなかった分と 2023 年 3 月期のコスト増分を売価アップで吸収していきたいと考えています。

〔質問 10〕

部材不足の状況（特に鉄筋結束機事業への生産影響）を教えてください。

〔回答 10〕

オフィス機器部門における文字表示機器など一部で部材不足の影響が発生していますが、鉄筋結束機事業においては部材不足が生産に与える影響は今のところないものと考えています。

〔質問 11〕

設備投資の実行率が 77%と計画を下回った要因を教えてください。

〔回答 11〕

新製品の遅延によって新製品の金型治工具が計画を下回ったことが主な要因です。

これは 2023 年 3 月期以降に引き続き投資を予定するものであり、2023 年 3 月期は 44 億円の設備投資を計画しています。

〔質問 12〕

2023 年 3 月に稼働予定のタイ第 3 工場を含む全社の生産キャパシティについて教えてください。

〔回答 12〕

修正中期経営計画における 2024 年 3 月期売上高 810 億円の計画に対しては、十分な生産能力を有しているものと考えています。新たに稼働を予定しているタイの第 3 工場は、ステップ 1 からステップ 3 までの需要状況に応じた段階的な投資を計画しており、ステップ 2 までの投資で修正中期経営計画の達成に必要な生産能力はカバーできると考えています。修正中期経営計画を超える需要が見込まれる場合には、ステップ 3 の投資を前倒しで実行するなど、必要な設備投資を適宜実行していく計画です。

〔質問 13〕

2023 年 3 月期に計画している戦略的投資 13 億円の実行見込みを教えてください。

〔回答 13〕

海外拠点の営業人員の増強や販売拠点の新設をはじめとする営業インフラへの投資、I o T 技術やロボット関連のモーター技術、新規事業の検討などを含む研究開発に対する投資を軸としながら、戦略的投資 13 億円を実行する計画としています。

[質問 14]

配当政策を見直した背景を教えてください。

また、今期（2022 年 3 月期）と 2023 年 3 月期の 1 株当たり配当金が変わらない理由を教えてください。

[回答 14]

当社の収益力が強化されてきたことや他社の配当状況を総合的に鑑み、株主の皆様への長期安定的な配当の継続を実現するべく、配当政策の見直しを実施しました。

新しい配当政策を今期から適用し、今期と 2023 年 3 月期の 1 株当たり配当金は 64 円を予定しています。今期は営業外収支における為替差益の大幅な増加による経常利益及び当期純利益に基づく配当金、2023 年 3 月期は営業外収支における為替差損益を想定しない試算であることから、このような計画となっています。

[質問 15]

修正中期経営計画では 2024 年 3 月期に ROE8.1%を計画していますが、現状のマックスの収益力などを考慮すると、ROE10%を一つの目安として、より高い ROE の水準を目指すことも可能だと思います。この点についてどのように考えていますか。

[回答 15]

今回の修正中期経営計画を達成した上で、次期中期経営計画（2025 年 3 月期～2027 年 3 月期）の期間においては ROE10%の水準を目指していきたいと考えています。

[質問 16]

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を教えてください。

[回答 16]

現時点ではロシアによるウクライナ侵攻が当社事業に与える直接的な影響は軽微であると考えています。欧州市場におけるコンクリート構造物向け工具の販売は、北欧やドイツ・フランスをはじめとする西欧が中心でしたが、足元ではポーランドなど東欧でも拡販が進んでいます。今後、東欧で現場の稼働が一時中断するなどの事態が発生した場合には影響が出てくる可能性があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する内容は、当社が 2022 年 4 月 28 日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。